日本製紙グループ

CSR 報告書 2020

日本製紙グループでは、CSR(企業の社会的責任)に関わる取り組みについて広くステークホルダーの皆さまに報告するためにCSR報告書を発行しています。また、長期的な価値創出について説明するために統合報告書を発行しています。

本報告書は、Global Reporting Initiative(GRI)「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」の「中核(Core)」に準拠しています。

報告の対象期間

2019年度:2019年4月1日～2020年3月31日

一部に2019年4月1日よりも前、または2020年4月以降の情報を含めています。対象箇所では日付を明記しています。

報告の対象組織

本報告書は日本製紙(株)を報告主体としています。ただし、取扱データは2020年3月末時点の当社および全連結子会社50社を報告対象として算出しています。

うち環境関連について:

環境関連の基本方針、体制、環境会計、環境パフォーマンスデータなどについては、生産拠点を有する非連結子会社(2社)を含む以下の16社を報告対象としており、主要生産拠点を全て含んでいます。

(連結):日本製紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、オーストラリアン・ペーパー、十條サーマル、サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー、日本製袋(株)、日本製紙木材(株)、エヌ・アンド・イー(株)、大昭和ユニボード(株)、日本製紙総合開発(株)、(株)ジーエーシー、アマパ・フロレスタル・エ・セルロース※、日本ダイナウェーブパッケージング

※本報告内では一部アムセル社と表記する
[連結売上高構成比 93%]
(グループ内で生産した商品を外販するグループ内商社の売上を含む)

(非連結子会社): 日本製紙リキッドパッケージプロダクト(株)、秋田十條化成(株)

参考にしたガイドライン※など

- 環境省「環境報告ガイドライン」(2018年版)
- Global Reporting Initiative(GRI)
  「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- 「国連グローバル・コンパクト」
- SASBサステナビリティ会計基準
- ISO26000　ほか

※ ガイドライン対照表
https://www.nipponpapergroup.com/csr/gri/

< 目次 >

編集方針 …… 01
社長メッセージ …… 02
特集 …… 06
事業概要・生産拠点 …… 13
経営に関わる責任 …… 15
森林経営・原材料調達に関わる責任 …… 28
環境に関わる責任 …… 39
お客さまに関わる責任 …… 56
人権と雇用・労働に関わる責任 …… 65
地域・社会への責任 …… 80
社外からの評価 …… 87

日本製紙(株)は、国連グローバル・コンパクトの人権・労働・環境・腐敗防止の4分野にわたる10原則を支持することを表明し、この取り組みに参加しています。

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
http://www.ungcjn.org/

免責事項

本報告書には、日本製紙グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性がありますので、ご承知おきください。

持続可能な社会の実現へ「目指す企業像」をステークホルダーの皆さまと一緒に実現していきます

日本製紙株式会社
代表取締役社長　野沢 徹

企業グループ理念

理念(Mission)

日本製紙グループは世界の人々の
豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

目指す企業像(Vision)

以下の要件を満たす、社会から永続的に必要とされる企業グループ

1. 事業活動を通じて持続可能な社会の構築に寄与する
2. お客様のニーズに的確に応える
3. 社員が誇りを持って明るく仕事に取り組む
4. 安定して利益を生み出し社会に還元する

重視する価値 (Value)

Challenge
Fairness
Teamwork

スローガン(Slogan)

木とともに未来を拓く

新型コロナウイルス感染症に感染された方々にお見舞い申し上げますとともに、医療従事者の方々に心より敬意を表します。

また、令和2年7月豪雨により被災された皆さまに対し衷心よりお見舞い申し上げます。

感染症と自然災害への対応

日本製紙グループは、国内外で新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念された当初から情報を収集するとともに、代表取締役社長である私を本部長として対策本部を設置し、「グループ社員の感染防止」「事業継続により供給責任を果たす」との観点から、国・地方自治体の方針に従い、対策を講じてきました。また、令和2年7月豪雨による災害においても、過去の経験を踏まえ、従業員の安全確保とともに、製品出荷への影響を最小限に抑えるよう努めました。

2020年前半は感染症や自然災害に見舞われましたが、グループ社員の真摯な努力により、サプライチェーンの維持と製品の安定供給を継続しています。

新型コロナウイルス感染症への主な対応

- 日常的な健康管理の徹底
  (出社前の検温、発熱や体調不良が認められる場合は出社抑制、等)
- 手洗い、手指の消毒、咳エチケットの徹底
- 在宅勤務・時差出退勤の推進
- 国内外の出張禁止
- 3密回避の徹底
- 機動的な資金調達の実施
  (手元流動性を1000億円程度確保)

社長就任1年を振り返って

業績面では、営業利益で前年度比プラス78%の増益を確保しました。第6次中期経営計画における2019年度の目標は、国内の紙・板紙事業をはじめ、概ね達成できました。

しかし、海外事業は米中貿易摩擦の影響などから未達となりました。ケミカル事業も、機能性フィルムや機能性樹脂は順調でしたが、溶解パルプ(DP)の市況下落などにより、目標には届きませんでした。これらは早期挽回を図っていきたいと思っています。

また、2019年度は、一部の工場で操業全停止につながる設備トラブルが発生した結果、紙・板紙事業の原価改善が目標未達となりました。このことは大変残念に思っており、あらためて、操業の基盤となる原動・原質設備については、優先的に修繕工事を実施するとともに、操業現場の判断で、操業に影響が出る前に、早め早めの対処に動くようにしています。

一方で、第5次中期経営計画に引き続き成長事業に設備投資を行っていますが、2019年度はその効果が徐々に発現していると実感しています。

顕著な例は、家庭紙・ヘルスケア事業です。当社富士工場は、その資産を活かし、洋紙から家庭紙への事業転換を進めています。日本製紙クレシア(株)が春日製紙工業(株)と合弁で富士工場の敷地内に「クレシア春日(株)」を立ち上げ、第一抄紙機に引き続き第二抄紙機を設置した結果、生活必需品としての家庭紙の需要増に対応することができました。

成長分野における主な投資

	内容		金額	完工時期
パッケージ	ドライパルプマシン設置、ほか	日本ダイナウェーブパッケージング	144億円	2020年度
家庭紙・ヘルスケア	ヘルスケア加工機増設	日本製紙クレシア京都工場	20億円	2019年度
	家庭紙第一抄紙機設置	クレシア春日	61億円	2018年度
	不織布製造設備設置	日本製紙クレシア(日本製紙富士工場内)	46億円	2019年度
	家庭紙第二抄紙機設置	クレシア春日	80億円	2020年度
ケミカル	スーパークロン増産対応①	日本製紙岩国工場	17億円	2018年度
	スーパークロン増産対応②	日本製紙岩国工場	24億円	2021年度
	CMC製造設備更新	日本製紙江津工場	47億円	2020年度
エネルギー	勇払バイオマス専焼発電事業		341億円	2022年度

(第6次中期経営計画期間中に完工したもの、および投資を決定したもの)

今後、新型コロナウイルス感染症等による影響の見通しは不透明ですが、当社グループが目指す収益レベル「営業利益500億円」の達成に向け、引き続き諸施策を実行していきます。

なお、EBITDAについては、2019年度は977億円となりました。1,000億円以上の金額があれば、借入金の返済を行いながら一定の規模以上の成長投資も行うことができ、株主の皆さま、お客さま・お取引先、従業員など、あらゆるステークホルダーのご期待にお応えしていくことができると考えており、実際、そのレベルになってきたと思います。これからも安定的なキャッシュの創出に努めていきます。

社会の変容に対応

近年、人々の地球環境や健康・衛生への意識が高まっていると感じます。新型コロナウイルス感染症で顕在化した面もあるとは思いますが、特に若い世代を中心に、経済優先ではない、環境面での新しい価値観が台頭しているのではないでしょうか。

私は、世界的な社会の変容（パラダイムシフト）が起こっているととらえており、その動きを見極めていくことにより、新しいビジネスチャンスを獲得できると考えています。すでに手を打っているものもあります。例えば、長尺トイレットロールの主力商品化です。日本製紙クレシア（株）の「スコッティ®フラワーパック3倍長持ち4ロール」はコンパクトで収納スペースを取らず、輸送効率の向上による二酸化炭素排出量の削減、包装材の減少などで、地球環境にもやさしいトイレットロールとして、積極的にアピールし、拡販を図っていきます。

洋紙事業の10年後の姿を描く

当社グループ事業のうち、事業環境が厳しいのは情報媒体としての紙です。2020年春には、新型コロナウイルス感染拡大防止のために外出が自粛され、情報通信技術（ICT）の普及が一気に進んだ結果、新聞・印刷用紙などグラフィック系の紙の需要が激しく落ち込みました。従来、少子化や電子化の影響により続いていた需要の減少速度が2～3年は早まったと感じています。

安定供給を続け、文化の発展に貢献するという考えに変わりはありませんが、従前に増して対応にスピード感が重要になってくると考え、現在、10年後の当社の姿を描くように指示しています。皆で議論して描く10年後の姿に基づき、今後の対応について検討を進め、状況に応じて適切な手を打てるようにしていきます。

事業構造転換の加速

洋紙事業への対処とともに、これまで取り組んできた事業構造転換について、昨今の社会情勢の変化の速さに対応していきます。キーになってくるのが、「海外事業」と「新事業・新製品」です。

2020年5月、豪州において一貫パッケージ事業体のオパール社を連結に加えました。オーストラリアン・ペーパー社とオローラ社の事業ユニットで構成されており、総合的な包材メーカーとして、今後の展開に向けて幅広い検討が可能になりました。本件により一時的に借入金は増えましたが、財務規律に配慮しながら、成長分野に対しては手を緩めることなく投資を行っていきます。

企業グループとして成長していくためには、海外展開が不可欠です。米国・欧州・アジア・オセアニアと事業拠点は広がっており、世界的な地球環境保全への潮流もとらえながら、積極的な事業展開を図っていきます。

また、新事業・新製品も、人々の環境意識の高まりに呼応していく必要があります。当社グループ理念の「目指す企業像」に掲げている通り、お客さまのご要望を的確にくみ取り、いかに製品・事業に反映させていけるかが重要です。

従来手がけてきた「シールドプラス®」や「セレンピア®」などは採用事例が増えてきました。それらは、すでに、開発の段階から、お客さまとともに世の中に新たな価値を提供する商品化を図るステップに入っていると思っています。

オパール社ボタニー段原紙工場

シールドプラス®の採用された入浴剤「天使のバスパウダー」（（株）マックス）

長期的に当社の強みを活かす
― 木質バイオマス利用技術とリサイクル技術

気候変動影響や感染症の蔓延など、地球規模で対処すべき課題に対し、当社グループが長期的視野に立って取り組む基盤は、やはり木質バイオマスです。木質バイオマスは自ら造成できる資源であり、セルロースなどの成分から多様な製品を生み出すことができます。さらに、使用後は生分解やリサイクルが可能であるという特質があります。

当社グループの強みは、植林技術を持つとともに、木材から多様なパルプを製造できる技術を蓄積していることです。また、木材成分を有効利用し、木質バイオマスを無理なく無駄なく使い尽くすことができる技術があります。

さらに、生長量に優れた樹種を選抜育種し、苗木を量産化する独自の技術も開発・蓄積しており、海外植林事業で活用しています。この技術を応用すれば、将来、森林の二酸化炭素固定量を増大させることにより、気候変動への有効な対応策になると考えています。

紙製品の使用後のリサイクル技術も、当社グループの強みです。新聞・印刷用紙、段ボールのリサイクルだけでなく、紙パックから家庭紙へ、使用済み紙コップから段ボール原紙へ再生しています。さらに、難処理古紙の処理技術の開発にも取り組んでいます。

木質バイオマスの資源循環を追求する当社グループのビジネスモデルは、それ自体が「環境にやさしい」ことだと確信しています。今後は、バイオリファイナリーの可能性を広げる研究開発体制の強化・拡充が重要になってくると考えています。

理念の実現は、持続可能な社会の構築に貢献する

当社グループは、木質バイオマスを基盤とする強みを活かしながら、エネルギー多消費の事業構造を見直し、温室効果ガスの削減も進めていきます。具体的な目標については、今後グループ内で議論を進めていきますが、「木とともに未来を拓く」というスローガンを推進し、「目指す企業像」の「事業活動を通じて持続可能な社会の構築に寄与する」という要件を追求することは、世界が希求する低炭素社会の実現に貢献することでもあります。

当社は、2004年に国連グローバル・コンパクトに参加し、4分野・10原則への支持を表明しました。企業グループ理念の実現に向けた取り組みは、このイニシアチブが目指す方向性にも合致していると考えています。

人材の活用・安全最優先

社長就任時に、「多様な価値観を持つ人材を最大限に活用していきたい」と申し上げました。その点において、当社グループ理念の「目指す企業像」に掲げる、「社員が誇りを持って」という点は重要であると思っています。決して簡単ではありませんが、多様な働き方が求められる中で、社員が働いて幸福を感じることができるような仕組みを作っていくことが必要だと感じています。

また、製造業である以上、安全は最重要の取り組みです。「いかなる者にも工場敷地内で怪我をさせてはならない」という使命にもとづき、工場構内にいるすべての人に意識喚起を徹底するとともに、物理的なリスクをなくす取り組みを進めていきます。

ステークホルダーの皆さまへのメッセージ

この1年間、当社の各本部長および主なグループ会社の社長と、毎月定期的に1対1で1時間程度のミーティングを実施するなど、経営判断のスピードアップに努めてきました。

現在、バイオリファイナリーを志向する「木とともに未来を拓く総合バイオマス企業」として、当社グループの10年後の具体的な成長の姿を描いており、ステークホルダーの皆さまと一緒に、企業グループ理念に掲げる「目指す企業像」の実現に取り組んでいきたいと思います。今後ともご理解ご支援のほどよろしくお願いいたします。

日本製紙株式会社
代表取締役社長　野沢 徹

企業グループ理念の実現に向けて

日本製紙グループは、2015年に企業グループ理念を明文化しました。

企業グループ理念とは、時代や環境に影響されない、当社グループの社会的存在意義であり、当社グループでは「世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献」（理念）することが自らの使命であるととらえています。

理念を実現するために目指す企業像が、社会から永続的に必要とされる企業グループです。その具体的な要件として定めている4つの企業像を追求するために、行動主体となるグループ社員一人ひとりが重視すべき価値を3つ挙げています。

また、当社グループの強みである、幅広く木質バイオマスを活用する技術力と事業領域の可能性を、スローガン「木とともに未来を拓く」と表現しています。

当社グループは、「木」を原料とする紙を長年にわたり社会に安定的に供給することにより、社会と文化の発展に貢献してきました。その紙づくりの技術的蓄積をもとに、「木」から新しい製品を生み出し、エネルギーとしても利用することにより、今後はより一層「木」が持つ可能性を大きく広げていきます。このように企業グループ理念の実現の観点から、当社グループが展開する活動は全て、「持続可能な社会の構築」を目指す世界的な潮流と方向性が合致します。

2030年　2050年

企業グループ理念

理念 Mission　日本製紙グループは、世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

目指す企業像 Vision P.7

1. 事業活動を通じて持続可能な社会の構築に寄与する
2. お客様のニーズに的確に応える
3. 社員が誇りを持って明るく仕事に取り組む
4. 安定して利益を生み出し社会に還元する

重視する価値 Value　Challenge Fairness Teamwork

スローガン Slogan　木とともに未来を拓く

持続可能な社会の構築へ

世界共通の変化

- 感染症の蔓延
- 気候変動の進行
- テクノロジーの進化
- 世界の経済力のシフト
- バイオ／サーキュラーエコノミーへの動き
- 人口構造の変化
- 急速な都市化、地方都市の過疎化

企業グループ理念の実現に向けて

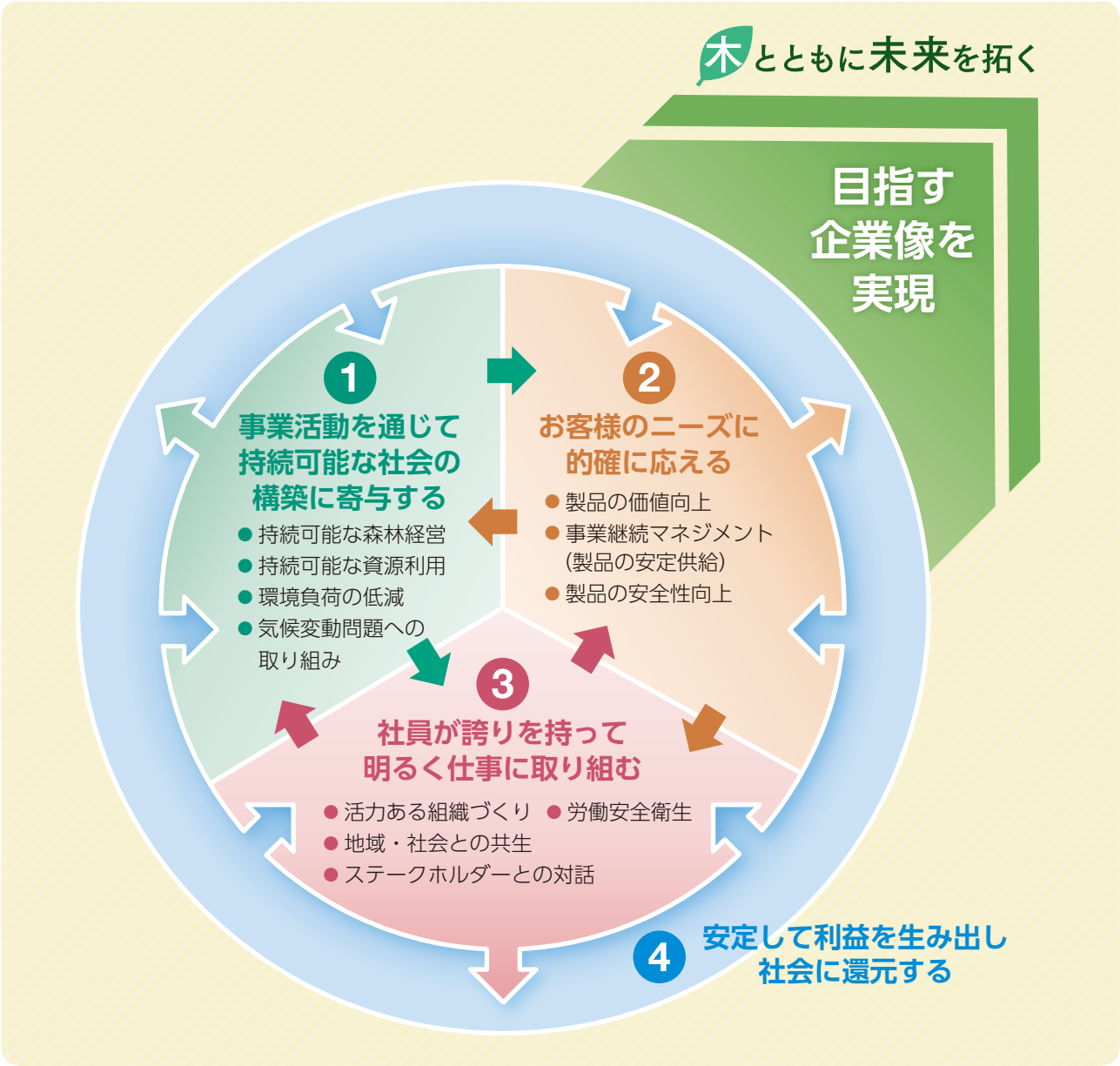
「目指す企業像」を具体的に実現していきます

日本製紙グループは、「世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献」するという企業グループ理念を実現することは、「目指す企業像」として定めた4つの要件を具体的に満たす取り組みを進めていくことだと考えています。

社会から永続的に必要とされる企業グループとして、当社グループが自ら目指す企業として定めた4つの要件は、互いに密接に関係し合っています。企業グループとして、「安定して利益を生み出し社会に還元する」ことは、他の3つの要件の大前提です。また、「社員が誇りを持って明るく仕事に取り組む」ことにより、「お客様のニーズに的確に応える」ことができ、利益を生み出し、ひいては「事業活動を通じて持続可能な社会の構築に寄与する」ことにつながります。

当社グループは、「木とともに未来を拓く」とのスローガンのもと、中長期的な視野に立ち、各要件を実際に達成するための具体的なテーマを議論し、取り組みを進めていきます。

「目指す企業像」4つの要件を達成する取り組みのイメージ



木とともに未来を拓く

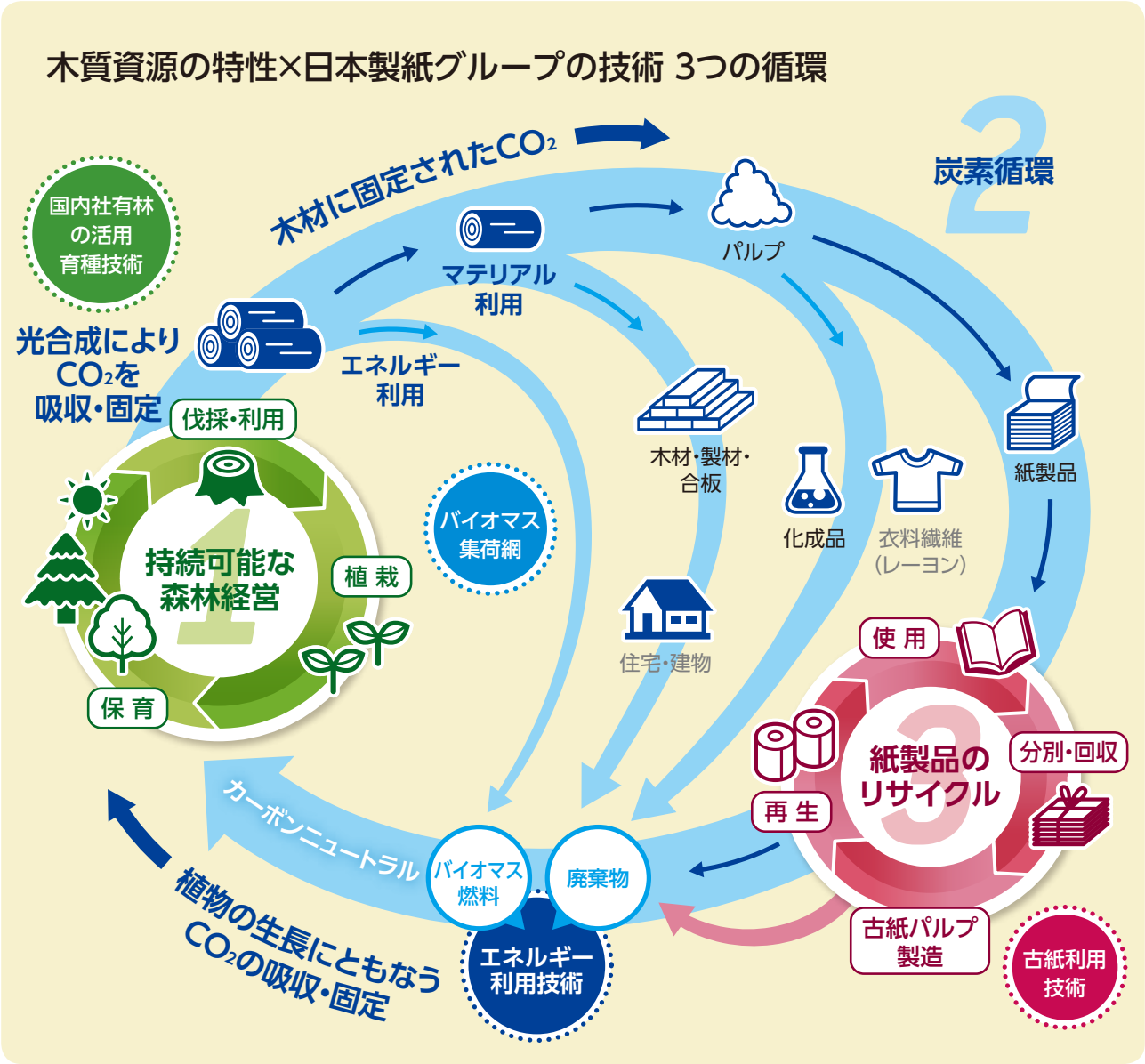
木質資源の特性を発揮していきます

長期的視野に立ち、経済活動と両立する持続可能な社会を築くには、資源循環型社会を実現するための取り組みが必要不可欠です。

日本製紙グループの事業は、「木とともに未来を拓く」というスローガンのもと、木質バイオマスを最大限活用することができる技術力を基盤に展開しています。

「木」は植えて育てることにより再生可能となる資源です。また、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を取り入れて光合成を行い、酸素をつくり出すことにより炭素を体内に固定します。「木」が資源として利用され、木材や紙などの製品に加工されても、炭素は固定され続けます。焼却時には二酸化炭素を排出しますが、これは本来、大気中から吸収したものとしてオフセットできます（カーボンニュートラル）。

当社グループは長年、国内外で自ら苗を植え、育成し、伐採・収穫後は再び植栽・育成を繰り返すことにより、森林を持続的に資源として活用する技術・ノウハウを蓄えてきました。さらに、当社グループには、木質成分を無駄なく利用する技術や、高度にリサイクルする技術の蓄積があります。これからも、木質資源としての「木」の活用技術を継続して開発していきます。



日本製紙グループとSDGs

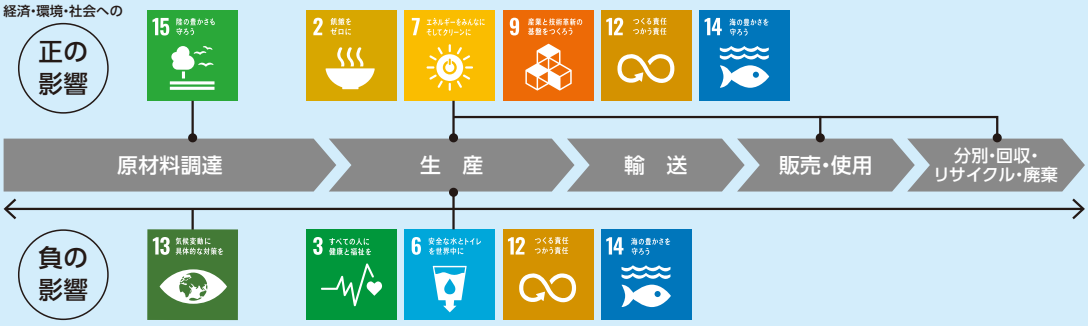
持続可能な開発とは、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」と定義付けられ、2015年に国連により採択されたSDGs（持続可能な開発目標）では、経済、社会、環境の側面を統合した方法で、企業を含む全ての団体・個人が行動を起こしていくことが求められています。

日本製紙グループが目指す「世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献」するという企業グループ理念は、「誰も取り残さない」とするSDGsの理念に調和します。また、「木とともに未来を拓く」というスローガンに則り、企業グループ理念における「目指す企業像」の4つの要件に関するテーマに真摯に取り組むことは、SDGsが目指す「持続可能な社会の構築」に貢献することができます。

2015 国連でSDGs採択 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2016 日本製紙グループ環境・社会コミュニケーション誌**「紙季折々」**:SDGsを特集
(Vol.24 https://www.nipponpapergroup.com/csr/Vol24_contents.pdf)

2017 **「CSR報告書2017」**:バリューチェーンにおけるSDGsの正負の影響を開示



2018 日本製紙グループ広報誌**「ダイナウェーブ」**:「SDGsについて考えてみよう」連載
(2018年10月号～2019年10月号、計12回 https://www.nipponpapergroup.com/csr/download/sdgs/)

2019 全社員向け**e-ラーニング**実施

2030

2050

➔ バリューチェーンで見る 日本製紙グループとSDGs
https://www.nipponpapergroup.com/csr/NPG_SDGs_ValueChain.pdf

バリューチェーンで見る社会的課題

日本製紙グループは、「木とともに未来を拓く」というスローガンのもと、企業グループ理念の実現を目指しています。(→企業グループ理念の実現に向けて P.6)

その観点から、バリューチェーンにおけるISO26000の7つの中核主題に関する取り組みを、「経営」「森林経営・原材料調達」「環境」「お客さま」「人権と雇用・労働」「地域・社会」に関わる責任として、次の通り整理しています。

当社グループの社会的責任 ● ISO26000の中核主題 (報告書の記載ページ)	バリューチェーンにおける取り組み				
	原材料調達	生　産	輸　送	販売・使用	分別・回収・リサイクル・廃棄
経営に関わる責任 ● 組織統治 ● 公正な事業慣行 (P.15~27)	●コーポレートガバナンス ●リスクマネジメント ●コンプライアンスの徹底 ●適切な情報開示 ●個人情報の保護 ●ステークホルダーとの対話 など ←→				
森林経営・原材料調達に関わる責任 ● 環境 (P.28~38)	●持続可能な原材料調達 (認証材の調達推進、合法性の確認、海外植林の推進、自社林における森林認証取得、国産材の活用など) ●自社林の保護育成				
環境に関わる責任 ● 環境 (P.39~55)		●環境負荷の低減 ●環境と社会に配慮した製品の開発・生産	●積載効率の向上 ●輸送距離の短縮		●リサイクルの推進
	←→ 気候変動への取り組み・生物多様性の保全 ←→				
お客さまに関わる責任 ● 消費者課題 (P.56~64)		●製品の安定供給 ●品質・安全性の確保		●製品の安全性向上 ●製品の価値向上 ●お客さまニーズの把握 ●お客さま相談、ご意見対応	●お客さまとともに進める古紙の回収推進
	←→ 製品に関する適切な情報開示・事業継続 ←→				
人権と雇用・労働に関わる責任 ● 人権・労働慣行 (P.65~79)	●サプライチェーンにおける人権配慮	●人権を尊重した雇用 ●人材の多様性確保 ●人材育成 ●労働安全衛生・防災	●輸送時の安全確保(交通安全の推進)		
	←→ 働きやすい環境の整備 活力ある組織づくり ←→				
	←→ 基本的人権の尊重 ←→				
地域・社会への責任 ● コミュニティへの参画およびコミュニティの発展 (P.80~86)	●海外植林地における地域社会との共生 ●自社林を活かした地域・社会への貢献	●生産拠点周辺との共生	●輸送にともなう影響の低減		●地域とともに進める古紙の回収推進
	←→ 適切な情報開示・コミュニケーションの推進 ←→				

□:社会的責任の観点から重要であると特定している課題

また、上記の取り組みのうち、日本製紙(株)CSR本部において、①当社グループの事業、②経済・環境・社会、③ステークホルダーの観点からインパクトが高いと考えられる課題を特定しています。それらは、「CSR報告書2020」における報告テーマとしており、「CSR報告書2020」の報告内容は、CSR本部長から経営執行会議に報告しています。

CSR課題の特定について
https://www.nipponpapergroup.com/csr/NPG_CSR_ISSUES.pdf

新型コロナウイルス感染症への対応

このたびの新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々をはじめ、ご遺族の皆さまに謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患されている方々に心よりお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止に尽力されている医療従事者をはじめとする多くの方々に衷心より敬意を表します。

日本製紙グループは国・地方自治体の方針や対策に従い、感染拡大の防止と事業継続に努力しています。

新型コロナウイルス感染症対応の基本方針

日本製紙グループでは、以下の基本方針に基づき、新型コロナウイルス感染症対応を行っています

1. 人命を優先する
2. 国・地方自治体の指導や勧告に従い協力する
3. 社内での急速な感染拡大を防止する
4. 事業を継続する

新型コロナウイルス感染症への対応体制

日本製紙グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、日本製紙(株)社長を本部長とする対策本部を設置し、新型コロナウイルス感染症に関する情報収集およびグループ経営にかかわる対応を審議・決定する体制を整えました。対策本部は、緊急事態宣言の全国的な解除後も維持し、2020年6月19日に全国的な移動制限が解除されたことに伴って解散しましたが、引き続き、当社グループ感染予防対策ガイドラインに基づき、感染防止の徹底に努めています。

また、経済の急激な悪化に伴う売上減少および経済混乱の長期化に対応するため、手元資金を機動的に増やしています。

日本製紙(株)取締役会
|
新型コロナウイルス感染症対策本部

本部長　：日本製紙(株) 社長
副本部長：日本製紙(株) 副社長
メンバー：日本製紙(株)の全本部長、各グループ会社
事務局長：日本製紙(株) CSR本部長

具体的な取り組み

全社員・従業員家族に対する健康管理の徹底

発熱の有無等の体調確認を毎日実施し、体調管理を徹底するよう要請するとともに、新型コロナウイルスの感染が疑われる場合等、体調に異常がある場合の対応を定め、グループ各社で実行しています。また、手洗いの徹底、定期的な換気、原則出張禁止などの「感染予防対策ガイドライン」を整理し、周知しました。さらに、感染リスク低減と事業継続のため、グループ全従業員へマスクを配布しました。

職場における感染拡大防止の取り組み

本社部門・支社では在宅勤務を推進しています。緊急事態宣言が解除された6月以降も5割程度の在宅率を指標として、出社を必要最低限に抑えるようにしています。また、出社する場合は、時差出退勤による通勤時の混雑回避を呼び掛けるとともに、手洗い・咳エチケット、および会議室の活用などによる座席の分散を含む「3つの密の回避」に取り組んでいます。

デスクの間に感染防止パネルを設置

エレベーターホールに消毒液を設置

医療現場への支援

新型コロナウイルス感染者数の増大に伴う医療用品の不足に対し、日本製紙クレシア(株)が取り扱う製品の中から、業務用ワークウェアと除菌用ウェットタオルを提供しました。

❶ クリーンガードA40ツナギ服　計12,500着

(EN化学防護服規格タイプ5,6適合品、使い捨て、液体からの保護、耐水圧1,840mm)

提供先:一般社団法人日本経済団体連合会を通じて独立行政法人労働者健康安全機構、ほか行政を通じて長崎県庁、北海道庁など

❷ クレシア ジャンボ除菌ウェットタオル　本体・詰め替え用、各100ケース

(EPA認定除菌剤 第四級アンモニウム塩、銀イオンAg+抗菌剤、バケツタイプ)

提供先:東京都

ニュースリリース:新型コロナウイルス感染症対策支援として業務用ワークウェア・ウェットタオルを提供
https://www.nipponpapergroup.com/info/2020/info200428004688.html

製品供給への影響

当社グループは人々が安心して生活するために不可欠な、さまざまな製品をご提供しており、お客さまへの供給責任を果たすため、感染防止策の徹底による事業の継続に努めています。

日本製紙グループの事業概要

紙・板紙事業

主要製品／サービス

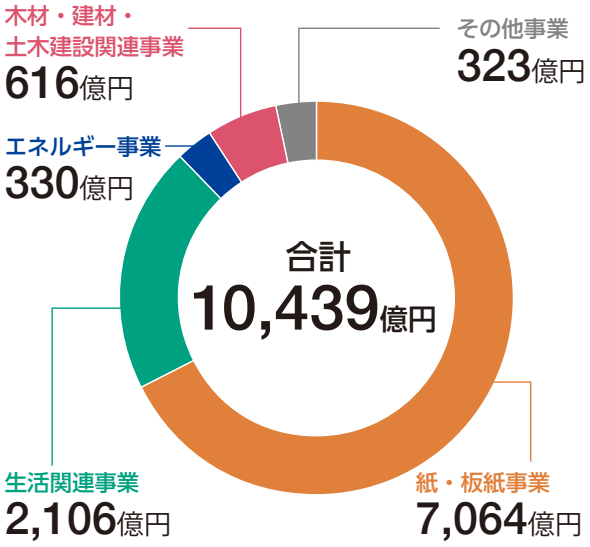
洋紙
- 新聞用紙
- 印刷用紙
- 情報用紙
- 産業用紙
- 機能性特殊紙
- 機能性用紙

板紙
- 段ボール原紙
- 白板紙

対象顧客

新聞社、出版社、印刷会社、文具メーカー、官公庁など

2019年度 売上高



生活関連事業

主要製品／サービス

パッケージ
- 液体用紙容器原紙
- 液体用紙容器

家庭紙・ヘルスケア
- フェイシャルティシュー
- トイレットロール
- 軽失禁用製品
- 大人用紙おむつ製品

ケミカル
- 溶解パルプ
- 化成品
- セルロース製品
- 機能性コーティング樹脂
- 機能性フィルム

対象顧客

飲料メーカー、量販店、病院・介護施設、一般企業一般消費者など

エネルギー事業

主要製品／サービス

電力卸売

対象顧客

電気事業者

木材・建材・土木建設関連事業

主要製品／サービス

木材・建材
- 原木
- 製建材
- 製紙原燃料

土木建設関連

対象顧客

建材・住宅メーカー、施工会社、一般消費者、官公庁など

その他事業

主要製品／サービス

倉庫、運輸、レジャー施設運営
- スキー場
- ボウリング場

対象顧客

一般企業、一般消費者など

日本製紙グループの主要会社と生産拠点

連結子会社(2020年3月末現在)

紙・板紙事業
日本東海インダストリアルペーパーサプライ(株)、日本製紙パピリア(株)、日本紙通商(株)、北上製紙(株)、国永紙業(株)、(株)サンオーク、オーストラリアン・ペーパー(および子会社11社)、十條サーマル、サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー、日本製紙USA、ダイナ・ウェーブ・ホールディング・アジア

生活関連事業
日本製紙クレシア(株)、クレシア春日(株)、(株)フローリック、日本製袋(株)、共栄製袋(株)、日本ダイナウェーブパッケージング

エネルギー事業
日本製紙石巻エネルギーセンター(株)

木材・建材・土木建設関連事業
日本製紙木材(株)、岩国海運(株)、日本製紙ユニテック(株)、国策機工(株)、日本製紙石巻テクノ(株)、エヌ・アンド・イー(株)、大昭和ユニボード(株)、(株)南栄、(株)ニチモクファンシーマテリアル、アマパ・フロレスタル・エ・セルロース(および子会社2社)、ニッポン・ペーパー・リソーシズ・オーストラリア

その他事業
日本製紙総合開発(株)、日本製紙ロジスティクス(株)、日本製紙物流(株)、旭新運輸(株)、南光運輸(株)、桜井(株)、(株)豊徳、(株)ジーエーシー

グループ会社の地域別内訳(2020年3月末現在)

	日本	北米	オセアニア	アジア	欧州	南米	アフリカ	合計
連結子会社	29	3	8	4	3	3	0	50
非連結子会社	59	0	0	10	1	0	0	70
関連会社	32	0	0	3	1	1	1	38
うち持分適用関連会社	9	0	0	1	0	0	0	10

生産拠点(2020年7月1日現在)

●:日本製紙(株)　■:連結子会社　▲:非連結子会社

紙・板紙事業
●日本製紙(株)
- 1釧路工場
- 2旭川工場
- 3白老工場
- 4秋田工場
- 5石巻工場
- 6岩沼工場
- 7勿来工場
- 8関東工場(足利)
- 9関東工場(草加)
- 10富士工場
- 11大竹工場
- 12岩国工場
- 13八代工場

■日本製紙パピリア(株)
- 14原田工場
- 15吹田工場
- 16高知工場

■オパール
- 17メアリーベール工場、ボタニー工場、ほか25拠点

■十條サーマル
- 18カウツア工場

■19サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー

生活関連事業
●日本製紙(株)
- 1白老工場
- 2石巻工場
- 3東松山事業所
- 4江津工場
- 5岩国工場

■日本製紙クレシア(株)
- 6東京工場
- 7開成工場
- 8京都工場
- 9興陽工場

■クレシア春日(株)
- 10新富士工場

▲日本製紙リキッドパッケージプロダクト(株)
- 11江川事業所
- 12石岡事業所
- 13三木事業所

■日本製袋(株)
- 14旭川工場
- 15前橋工場
- 16埼玉工場
- 17新潟工場
- 18京都工場
- 19九州工場

■共栄製袋(株)
- 20北海道工場
- 21小金井工場

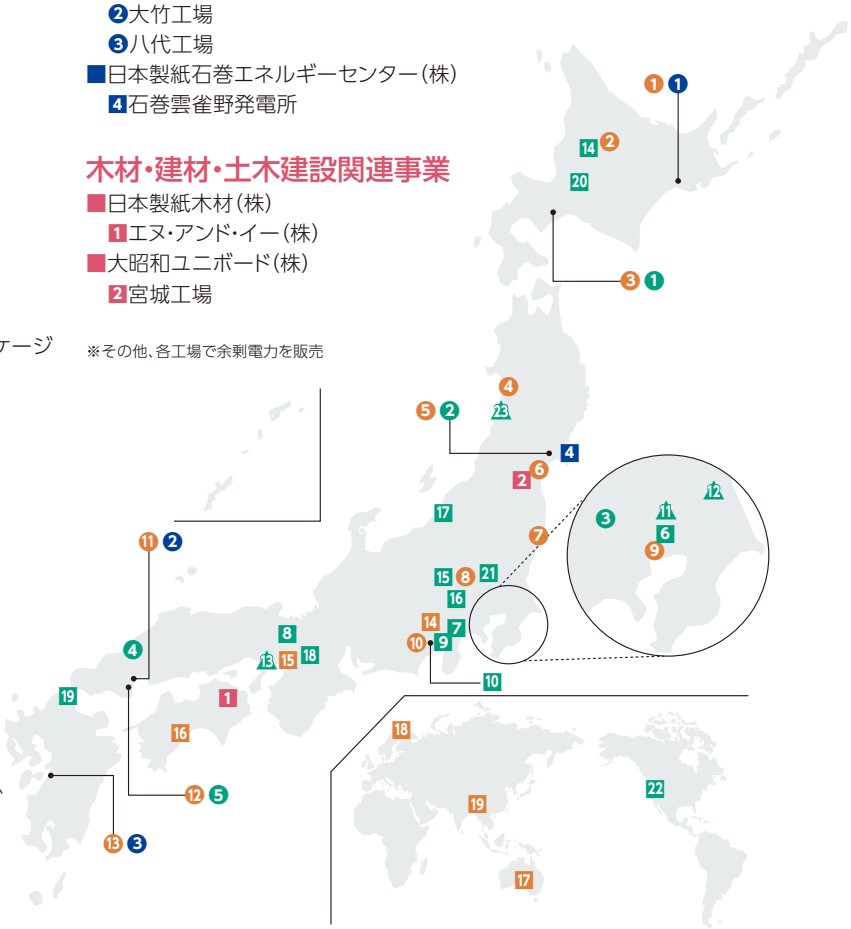
■22日本ダイナウェーブパッケージング

▲秋田十條化成(株)
- 23本社工場

エネルギー事業
●日本製紙(株)※
- 1釧路工場
- 2大竹工場
- 3八代工場

■日本製紙石巻エネルギーセンター(株)
- 4石巻雲雀野発電所

木材・建材・土木建設関連事業
■日本製紙木材(株)
- 1エヌ・アンド・イー(株)

■大昭和ユニボード(株)
- 2宮城工場

※その他、各工場で余剰電力を販売